

補助金概要調書

補助金名	児童自立生活援助事業運営費補助金			
所管部課	福祉保健部児童家庭課(TEL23-5135)			
補助対象者	NPO法人ピアホーム 設立目的:被虐待児童の自立支援 結成時期:平成15年4月1日 主な活動:入所児童の自立支援、生活指導 構成人員:理事長、施設長、外施設職員2名			
補助開始年度	平成15年			
交付目的	児童自立支援施設・児童養護施設等を退所後、家庭での養育が困難であるため、自立支援が必要と思われる児童等に対し、これらの者が共同生活を営むべき住居(自立支援ホーム)を提供し、児童の相談その他の日常生活上の援助及び生活指導を行うことを支援し、児童の社会的自立の促進に寄与することを目的とする。			
補助金額と過去の補助実績()は一般財源額	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度予算額
	(200千円 200)千円	(200千円 200)千円	(170千円 170)千円	(162千円 162)千円
補助事業の内容	自立支援ホームにおいて、在所している児童の自立支援を目的とする相談、その他の日常生活上の援助及び生活指導。			
補助事業に係る経費	補助事業の全体経費		10,195千円	
	内補助対象経費		369千円	
	補助対象経費の内訳		給料 4,841千円 消耗品費 202千円 諸手当 1,460千円 光熱水費 500千円 社会保険料 670千円 給食費 600千円 旅費 260千円 家賃 1,406千円 通信運搬費 80千円 役務費 95千円 上記事業実施に要する経費から事業に伴う収入(国・県補助金及び児童負担金9,826千円)を控除して得た額	
補助金額の算出方法	補助率、補助額の考え方		補助対象経費に2分の1を乗じて得た額で、予算の範囲内	
	限度額		無	
補助金の財源等	市単独	一般財源 特定財源 ()		
	国県等協調	直接補助	国 / 県 / 市 / その他() /	
		間接補助	国 / 県 / 市 / その他() /	
補助事業の効果及び効果の検証方法等	義務教育終了後の被虐待児童の自立支援が図られる。			
終期の設定 (例外を適用する場合にはその理由等)	平成20年度			
その他参考事項 (過去の見直しの経過等)	平成15年に設立され、国、県からの補助金があるが、不足部分は寄付金、会員からの会費、入所児童の負担金に頼るところが多く、施設の安定した運営を図るため、予算の範囲内で補助することを決める。			